

四 半 期 報 告 書

(第63期第 2 四半期)

田中商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月 8 日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長兼経営企画担当 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長兼経営企画担当 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	16,056,095	18,630,462	35,706,569
経常利益 (千円)	340,097	610,506	1,075,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	532,856	547,539	976,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	552,756	576,804	1,003,768
純資産額 (千円)	13,192,756	13,990,808	13,559,008
総資産額 (千円)	24,153,976	27,907,188	27,672,226
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.15	64.54	115.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.6	50.1	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,526	1,771,822	616,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,234	△329,811	△192,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△664,977	△196,975	21,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,601,697	3,991,650	2,746,615

回次	第62期 第 2 四半期 連結会計期間	第63期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.53	22.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ234,962千円増加し、27,907,188千円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加、電子記録債権の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ497,508千円減少し、14,875,761千円となりました。

固定資産は、土地の取得及び無形固定資産その他の増加等により、前連結会計年度末に比べ732,470千円増加し、13,031,427千円となりました。

流動負債は、流動負債のその他の増加等があったものの、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ236,471千円減少し、11,660,426千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ39,633千円増加し、2,255,953千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ431,799千円増加し、13,990,808千円となりました。

②経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、個人消費やインバウンド需要など社会経済活動の正常化が一段と進みました。一方で長期化するウクライナ情勢などの地政学リスク高まりや円安の進行による物価上昇など引き続き市場動向への影響が懸念されます。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、商品不足が徐々に解消してきていることから現場は動き出してまいりましたが、資材価格値上げによる建築費用の高騰、人手不足等による現場人件費増など厳しい経営環境は続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、人材育成の継続による社員のスキルアップ、訪問強化による得意先との強固な関係の構築、及び情報管理による物件受注強化により需要獲得に努めて参りました。

また、連結グループ会社である株式会社カワツウとの情報共有や営業連携を行うことで需要獲得へのシナジーを高めて参りました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,770,948千円（前年同四半期比115.5%）、電線類6,363,359千円（前年同四半期比117.0%）、配・分電盤類3,907,362千円（前年同四半期比122.6%）、家電品類3,743,811千円（前年同四半期比117.9%）、その他の品目1,844,980千円（前年同四半期比99.3%）を計上し、売上高は18,630,462千円（前年同四半期比116.0%）となりました。利益面におきましては、営業利益607,550千円（前年同四半期比180.4%）、経常利益610,506千円（前年同四半期比179.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益547,539千円（前年同四半期比102.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,245,035千円増加し、3,991,650千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、棚卸資産の減少等により1,771,822千円(前年同期に得られた資金は462,526千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、関係会社株式の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により329,811千円(前年同期に得られた資金は502,234千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により196,975千円(前年同期に使用した資金は664,977千円)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。) の総数に対する所 有株式数の割合 (%)
河合 宏美	東京都大田区	1,326	15.6
河合 きよ子	東京都大田区	1,325	15.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	480	5.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	368	4.3
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	204	2.4
トウテック株式会社	東京都板橋区幸町39-5	191	2.2
庄司 健一	埼玉県さいたま市見沼区	150	1.8
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	140	1.7
森田 健	東京都世田谷区	113	1.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	110	1.3
計	—	4,410	51.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式324千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,500,300	85,003	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	85,003	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	324,300	—	324,300	3.67
計	—	324,300	—	324,300	3.67

(注) 自己株式は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により37,423株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,615	3,991,650
受取手形、売掛金及び契約資産	8,768,679	※2 7,424,504
電子記録債権	758,532	※2 1,024,793
商品及び製品	2,826,333	2,224,463
原材料及び貯蔵品	7,694	7,200
その他	274,131	210,882
貸倒引当金	△8,716	△7,733
流動資産合計	15,373,269	14,875,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,013,873	2,954,501
土地	7,253,716	7,842,025
その他（純額）	272,627	203,545
有形固定資産合計	10,540,216	11,000,072
無形固定資産		
のれん	99,917	79,934
その他	180,923	507,101
無形固定資産合計	280,840	587,035
投資その他の資産		
繰延税金資産	794,803	819,346
その他	※1 789,530	※1 731,051
貸倒引当金	△106,433	△106,078
投資その他の資産合計	1,477,899	1,444,319
固定資産合計	12,298,956	13,031,427
資産合計	27,672,226	27,907,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346,301	※2 5,599,831
短期借入金	4,100,000	4,100,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	30,000	19,998
未払法人税等	293,619	343,836
賞与引当金	218,073	260,268
その他	901,704	1,329,291
流動負債合計	11,896,898	11,660,426
固定負債		
社債	14,000	10,400
長期借入金	9,984	4,980
退職給付に係る負債	1,906,609	1,964,418
役員退職慰労引当金	204,300	204,349
その他	81,425	71,805
固定負債合計	2,216,319	2,255,953
負債合計	14,113,217	13,916,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	11,783,489	12,161,155
自己株式	△240,391	△215,524
株主資本合計	13,567,451	13,969,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,822	56,607
退職給付に係る調整累計額	△47,264	△35,784
その他の包括利益累計額合計	△8,442	20,823
純資産合計	13,559,008	13,990,808
負債純資産合計	27,672,226	27,907,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,056,095	18,630,462
売上原価	13,546,177	15,812,487
売上総利益	2,509,918	2,817,975
販売費及び一般管理費	※1 2,173,209	※1 2,210,424
営業利益	336,708	607,550
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,613	1,476
受取手数料	—	2,000
その他	7,131	5,446
営業外収益合計	8,745	8,923
営業外費用		
支払利息	5,355	5,967
営業外費用合計	5,355	5,967
経常利益	340,097	610,506
特別利益		
固定資産売却益	497,521	1,675
関係会社株式売却益	—	210,821
特別利益合計	497,521	212,497
特別損失		
固定資産売却損	116	—
子会社整理損	69,964	—
特別損失合計	70,080	—
税金等調整前四半期純利益	767,538	823,004
法人税、住民税及び事業税	340,016	315,773
法人税等調整額	△105,333	△40,308
法人税等合計	234,682	275,465
四半期純利益	532,856	547,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	532,856	547,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
四半期純利益	532,856	547,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,756	17,785
退職給付に係る調整額	9,143	11,480
その他の包括利益合計	19,900	29,265
四半期包括利益	552,756	576,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,756	576,804
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,538	823,004
減価償却費	125,214	123,448
のれん償却額	19,983	19,983
株式報酬費用	4,436	12,754
子会社整理損	69,964	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	297	△1,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,850	42,195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,801	74,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△850	49
受取利息及び受取配当金	△1,613	△1,476
支払利息	5,355	5,967
固定資産除売却損益 (△は益)	△497,232	△1,595
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△210,821
売上債権の増減額 (△は増加)	879,223	1,078,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	112,405	602,364
差入保証金の増減額 (△は増加)	50	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	21,703	△40,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△954,431	△630,907
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,993	19,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,438	154,891
小計	711,141	2,069,931
利息及び配当金の受取額	1,613	1,476
利息の支払額	△5,359	△5,946
法人税等の支払額	△244,868	△293,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,526	1,771,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△330,399	△625,957
有形及び無形固定資産の売却による収入	833,874	1,676
関係会社株式の売却による収入	—	300,000
貸付金の回収による収入	50	—
その他の支出	△2,377	△6,663
その他の収入	1,087	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,234	△329,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,770	△15,006
社債の償還による支出	△3,600	△3,600
リース債務の返済による支出	△17,411	△9,129
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△126,183	△169,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,977	△196,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,784	1,245,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,913	2,746,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,601,697	※1 3,991,650

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
非連結子会社株式	402,528千円	313,350千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第9四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－千円	125,736千円
電子記録債権	－	36,008
支払手形	－	163,425

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料	904,466千円	925,767千円
賞与引当金繰入額	233,399	241,271
退職給付費用	83,037	92,549
役員退職慰労引当金繰入額	150	49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,601,697千円	3,991,650千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	2,601,697	3,991,650

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	126,425	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	84,703	10	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月22日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式41,996株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が27,893千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が240,334千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	169,404	20	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	85,076	10	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月27日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式37,423株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が24,867千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が215,524千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	2,398,609	5,437,028	3,187,944	3,174,249	1,563,372	15,761,204
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	294,891	294,891
顧客との契約から生じる収益	2,398,609	5,437,028	3,187,944	3,174,249	1,858,263	16,056,095
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,398,609	5,437,028	3,187,944	3,174,249	1,858,263	16,056,095

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	2,770,948	6,363,359	3,907,362	3,743,811	1,617,068	18,402,551
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	227,911	227,911
顧客との契約から生じる収益	2,770,948	6,363,359	3,907,362	3,743,811	1,844,980	18,630,462
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,770,948	6,363,359	3,907,362	3,743,811	1,844,980	18,630,462

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円15銭	64円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	532,856	547,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	532,856	547,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,437	8,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………85,076千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月11日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 7 日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 達 博 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 仁 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。